

共通	<ul style="list-style-type: none"> (1) フードシフト始動（日本農業新聞 7/21） 農水省は、新たな国民運動として「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」の開始を発表、国産農産物選択の行動変容へ (2) みどりの戦略実現へ新法（日本農業新聞 8/18） 農水省は、5月に策定した「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、新法を制定する方針を決定 (3) 食料自給率最低 37%（日本農業新聞 8/26） 農水省が2020年度の食料自給率を公表（米の大凶作に見舞われた1993年度や2018年度に並び過去最低） (4) みどりの食料システム戦略を踏まえ、温室ガスの排出削減に向けた「地球温暖化対策計画」が改定（日本農業新聞 10/28） 2030年度の排出量を13年度比で46%削減する政府目標のうち、農林水産分野で担う目標値を2.8%から3.5%に引き上げ
	<p>推進項目1 スマート化による新しい農林水産業の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) スマート農機広域シェア～島根・広島で実証 導入費半減狙う～（日本農業新聞 8/1） 県立広島大学は、人工知能を活用したスマート農機のシェアリングサービスを構築。島根、広島をまたいだ広域で取組を実施 (2) ドローン防除開始～中山間地で効果発揮～（日本農業新聞 8/10） JAたじまは、水稲のカメムシの防除作業において、従来の無人ヘリコプターに加え、小回りのきく農業用ドローンの利用を開始 (3) アシストスーツ腰軽～い性能実感（日本農業新聞 8/11） JAたじまは、約10種類のアシストスーツや空調服の実用性を検証するため、行政や各メーカーの担当者も交え、試着体験会を実施 (4) 林業用遠隔下刈り機実用化へ～傾斜地で試験順調～（日本農業新聞 6/19） 農林中央金庫、住友林業、全国森林組合連合会の3者は、遠隔操作で造林後の下刈り作業ができる機械の実証実験を実施
基本 方向 1	<p>推進項目2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 米在庫過去5年で最多（日本農業新聞 8/28） 新型コロナや米離れの影響で需要が減ったことが原因となり、令和3年7月末時点の米の在庫量が過去最多の138万トン (2) 稲刈り後、残った株から伸びた稲を再び刈り取る「再生二期作」が地球温暖化により注目（神戸新聞 10/23） 1回の田植えで、2度収穫することができ、農研機構による実験では3倍近い収穫量を実現、輸出や業務用として期待 (3) 新規就農1000万円支援新設～財源自治体と折半～（日本農業新聞 9/3） 農水省は、2022年度、初期投資を最大で1,000万円支援する制度を創設し、国だけでなく地方自治体の負担を求めることを検討 (4) 企業農地特例延長へ 特区法改正案（日本農業新聞 5/8） 兵庫県養父市で認めている一般企業による農地取得の特例の期限を2年間延長する改正法が成立（全国展開は見送り） (5) 農業法人へ出資広がる アグリ社102億円超（日本農業新聞 5/9） JAグループと日本政策金融公庫が設立したアグリビジネス投資育成（アグリ社）による出資が102億円を超えて、拡大中 (6) 産地間の人材融通支援（日本農業新聞 9/11） 農水省は、2022年度、農繁期の違いなどを利用して複数産地が労働力を融通し合う場合に交通費や宿泊費を補助する事業を創設 (7) 農地荒廃防止で新事業～粗放管理や復旧支援～（日本農業新聞 7/10） 荒廃の恐れがある農地を手間の少ない粗放的な方法で維持・管理する取り組みや、荒廃農地の復旧を支援する新事業の募集を開始 (8) 遊休農地解消促進へ～農委の調査法見直し～（日本農業新聞 7/16） 所有者の意向調査を全ての遊休農地を対象とし、荒廃度を細かく分類して、荒廃が軽度な農地を重点的に解消する取組を開始 (9) 有機拡大へ指導者育成～新規参入研修助成も～（日本農業新聞 7/10） 新規就農者の2～3割が有機農業に取り組む一方、認証取得の助言・指導ができる指導者が不足しており、人材育成を強化 (10) 土壌診断を基に配合（日本農業新聞 8/19） 土壌診断の結果や農家のニーズに合わせて、生産者が独自で肥料設計をする「オーダーメイド肥料」の利用が普及 (11) 有機食品普及に課題（日本農業新聞 9/15） 日本農業新聞の調査によると、有機食品を食べるペースが「月に1回以下」とする消費者が約8割となることが判明 (12) 有機・特別栽培農産物、消費者の価格志向根強く（日本農業新聞 10/16） 価格が「3割高までなら購入」は2割に留まるものの、購入の習慣がある人では3割超、普及には消費機会を増やすことがカギ (13) 外来水草関東以西で猛威～繁殖力強ナガエツルノゲイトウ～（日本農業新聞 7/10） 農業現場に深刻な被害をもたらす外来水草のカゲツルノゲイトウが少なくとも20府県で確認、繁殖力が強く一度侵入すると根絶が困難 (14) 再生後も4割未利用（荒廃農地）～不利地の課題浮き彫り～（日本農業新聞 7/15） 再生された荒廃農地のうち、4割が農業利用されず、所有者自らによる保全管理にとどまっていることが農水省の調査で判明
	<p>推進項目3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「但馬牛」の子牛の平均価格が2020年12月以来の80万円台に回復（日本農業新聞 10/23） JAたじまが開催した「但馬牛」の子牛せり市において子牛価格が回復、緊急事態宣言が明け市場が活気づいたことが主な要因 (2) 酪農ヘルパーに外国人材（日本農業新聞 4/15） 北海道で、在留資格「特定技能」を取得した外国人を酪農ヘルパーに派遣する全国初の実証実験を開始 (3) 都府県酪農担い手育成（日本農業新聞 8/20） 全酪連と全酪協が設立した「全酪アカデミー」において新規就農希望者を従業員として雇用し、3年間の就農支援プログラムを実施 (4) 生乳需給異例の緩和～家庭消費鈍く～（日本農業新聞 8/31） 飲用向け最需要期の9月を前に、生乳が異例の需要減となり、8月中旬の全国的な荒天で家庭用牛乳の消費が鈍ったことが原因 (5) 畜産温室ガス削減強化（日本農業新聞 6/25） 農水省は、「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、家畜由来の温室効果ガス削減や国産飼料の生産・利用などを柱とした方針提示
	<p>推進項目4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 木材促進法改正案を可決（日本農業新聞 6/11） 木材利用促進法改正案が参議院農林水産委員会で可決、木材の利用を促す対象は、公共建築物に加え、民間の建物にも拡大 (2) 木材供給4割増めざる～新林業基本計画を閣議決定～（日本農業新聞 6/16） 政府は、住宅以外の木材利用を増やし、2030年の木材供給量を2019年比4割増とする数値目標を設定 (3) 木材価格4倍ウッドショック（読売新聞 6/7） 米国の中心にコロナ禍で住宅需要が高まり、木材価格が高騰した結果、日本国内でも住宅価格の上昇や工期が遅れるなどの影響 (4) 住宅用木材の上昇鈍化～国内価格、輸入量が回復～（日経新聞 9/9） 今春から「ウッドショック」により、木材の国内価格が急騰していたが、輸入量が徐々に回復し、価格の上昇が鈍化 (5) 2020年の木材自給率が41.8%に上昇、48年ぶりの高水準（日経新聞 10/10） 伸びの背景には、脱炭素への取り組みの加速に伴うバイオマス発電燃料の需要の増加によるものであり、建築用材は供給減
	<p>推進項目5 豊かな海と持続的な水産業の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 明石ダコ史上最悪の不漁（神戸新聞 8/30） 1月から7月までのマダコの漁獲量は約120トンで、前年の25%以下となり、統計を取り始めてから最低の水準となる落ち込み (2) 今季の県内ズワイガニ漁、漁獲可能量が2010年度以降最低に（神戸新聞 10/21） ズワイガニは国が定めた資源管理制度に基づき海域別に漁獲量が規制、親ガニの量が減っているため、漁獲可能量が減少 (3) 廃漁網をバックに再生し、海洋プラスチック削減に貢献（日経新聞 10/17） 豊岡市で兵庫県靴工業組合が中心となり、海洋プラスチックごみの削減に向け廃棄された漁網を布に再生しバックを製作・販売 (4) ゲノム編集タイ流通へ（読売新聞 8/19） 「ゲノム編集技術」で肉厚にしたタイが、ゲノム編集食品として厚生労働省が受理し、流通・販売が可能に

	<p>推進項目6 農畜水産物のブランド力強化と生産者所得の向上</p> <p>(1) 神戸ビーフ東京にPRギャラリー（神戸新聞 7/16） 神戸ビーフの魅力伝える「神戸ビーフギャラリーTOKYO」が東京・浅草に開設、ブランドを守る仕組みや品質を解説し需要喚起</p> <p>(2) 農家や漁業者らのネット販売後押し～フリマアプリに出店サービス～（日本農業新聞 7/29） メルカリは、農家や漁業者、飲食店経営者らのインターネット販売を後押しする事業を開始、コロナ禍で打撃を受ける生産者を支援</p> <p>(3) 越境EC コロナ下活況（日本農業新聞 9/20） 国をまたいだ電子商取引（越境EC）を使った日本産農林水産物・食品の売り込みが急速に拡大、輸出拡大に有望</p> <p>(4) 青森県、冷食開発を支援～産地と加工業者仲介～（日本農業新聞 7/5） 県内の産地と加工業者をマッチングし、県産農水産物の冷凍食品の開発や販路開拓に取り組むための新事業を開始</p> <p>(5) 若手5酒蔵出来映え競う～原料は同じ田の山田錦～（日本農業新聞 7/8） 兵庫県の若手5酒造が、コロナ禍での日本酒販売減の打撃を受ける中、家飲み向けセットを企画し発売</p> <p>(6) 食品卸業者が、一般消費者向けに販路を拡大（日経新聞 10/22） 飲食店への販売が以前ほど戻らないことを受け、直営店を開いたり割安なセット商品を用意したりして家庭向けに売り方を試行錯誤</p> <p>(7) 植物肉じわり食卓に（日経新聞 8/3） 食肉の生産過程で大量に排出されるメタンガスを削減する温暖化対策として「代替肉」の大豆ミートが注目され、市場拡大が予測</p> <p>(8) 植物由来食品、表示明確に～誤認防止へ消費者庁Q&A（日本農業新聞 8/21） 大豆ミートなどの植物由来食品が増えていることから、消費者の誤認を防ぐため、事業者向けに表示に関するQ&Aを作成</p> <p>(9) 地域をつなぐルート便好評～運行機に出荷する農家も～（日本農業新聞 8/6） JAたじまが、直売所に出荷する農産物の収集サービスを始めて一年、店舗から離れた農家や交通弱者から好評で、週3便に増便</p> <p>推進項目7 食の安全を支える生産体制の確保</p> <p>(1) HACCP きょうから義務化、不備あれば営業停止（日本農業新聞 6/1） 全ての食品事業者が HACCP に沿った衛生管理の導入が完全義務化、衛生管理の計画策定、記録保存が必要</p> <p>(2) 畜舎ごとに管理者配置～飼養基準改正～使用基準改正（日本農業新聞 10/1） 大規模農場で畜舎ごとに飼養衛生管理者の配置や、鳥インフルエンザ発生に備えた対応計画の策定等を義務付け</p>
基本方向2	<p>推進項目8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進</p> <p>(1) 農村プロデューサー養成講座～実践コース参加募集～（日本農業新聞 7/8） 自治体の農政担当の職員の減少が続く中、農水省は農村地域の活性化を担う新たな人材を育成するため、同講座を開始</p> <p>(2) 捕獲数や被害額県の目標努力義務に～環境省・鳥獣管理指針案～（日本農業新聞 8/7） 基本指針案では、ニホンジカなどの管理計画に捕獲数や被害額を数値目標として設定することを、都道府県の努力義務化</p> <p>(3) 鳥獣被害額2年連続減（神戸新聞 8/24） 兵庫県内の2020年度の野生鳥獣による農林業被害額は、前年度比5.5%減となり、2年連続で減少</p> <p>(4) 訳あり品アプリで直売～食品ロス削減、利用者350万人～（日本農業新聞 7/6） 知名度が低く市場に出回らないなど訳あり品を直売できるアプリが人気、フードロスの削減にも貢献し、利用者が350万人を突破</p> <p>(5) 食ロス削減へ実証～寄付金付き食品、家庭から供給～（日本農業新聞 7/19） 政府は、「食品ロス」削減のための関係省庁会議を開き、食品ロス削減に向けて実証する新たな取組を報告</p> <p>(6) 食品ごみエネ利用推進～焼却・埋め立て削減～（日本農業新聞 7/19） 飼料や肥料としての利用が難しく、焼却・埋め立てしている廃棄物を活用し、再生可能エネルギーとして利用することを促進</p> <p>(7) 「フードシフト」始動～農業理解へサイト開設～（日本農業新聞 7/21） 消費者と生産者の距離を近づけ、国産農産物を積極的に選ぶような行動変容につなげるため、アイデア募集を開始</p> <p>推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進</p> <p>(1) 田んぼダム面積3倍へ～政府25年度目標 流域治水を推進～（日本農業新聞 8/1） 社会全体で洪水に備えるため、「流域治水推進行動計画」を策定、水田に雨水を一時的に蓄える「田んぼダム」の面積目標を設定</p> <p>(2) 畜産農家の被災8割停電～全日畜調査 早期復旧電源対策が重要～（日本農業新聞 7/3） 自然災害の際、停電の被害を受けている経営体が8割を超えており、停電対策が重要であることが判明</p> <p>推進項目10 豊かな森づくりの推進</p> <p>(1) 森林にも迫る高齢化、CO₂吸収量はピークの8割に（日経新聞 10/10） 二酸化炭素の吸収量は林齢30～40歳程度がピーク、全国的に伐採や再造林が進まず森林の高齢化が進行しており、CO₂吸収量が減少</p>
基本方向3	<p>推進項目11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進</p> <p>(1) 野菜の貸し農園人気～西、北区など年間契約書急増～（日本農業新聞 6/19） 神戸市観光園芸協会が管理する23農園で、年間契約者が39人となり、昨年（19人）から倍増、コロナ禍の影響もあり人気急騰</p> <p>(2) 農泊推進へ新研究会～コロナ後集客策探る～（日本農業新聞 7/11） 農水省が、農泊の推進に向け、研究会を立ち上げ、魅力的な施設の増加や体験メニューの充実などに向けて議論を開始</p> <p>(3) 「楽農生活」県が方針～産地高齢化、コロナ禍対応～（日本農業新聞 9/7） 兵庫県は、少子高齢化、働き方改革、新型コロナウイルス禍など社会情勢の変化を踏まえ、20年ぶりに「楽農生活推進方針」を見直し</p> <p>推進項目12 「農」と多様な分野との連携強化</p> <p>(1) 農福連携事例を共有（日本農業新聞 7/7） 農福連携全国都道府県ネットワークが、オンライン会議で農業者と福祉事業所のマッチングなど府県の実践事例を共有</p> <p>推進項目13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進</p> <p>(1) 地方卸競争の波 活路は地産地消～市場法改正から1年～（日本農業新聞 6/21） 商取引と実際の物流を切り離す商物分離により中央市場が攻勢、対して地方卸も鮮度管理に力を入れるなど地元産地や実需者を意識した設備投資で対抗</p> <p>(2) 米の品質情報共有へ～農水省新会議 生産者・卸が参加～（日本農業新聞 6/12） 農水省は、農家の所得向上につなげるため、同会議を通じて、食味や成分を打ち出した販売や米の特徴を生かした流通・加工を促進</p> <p>(3) 買い物弱者対策～実施の市町村9割超～（日本農業新聞 5/11） 「買い物弱者」のため、何らかの対策を行っている市町村が9割超、農水省は、2021年度、支援策のモデル事業を実施</p>